

四半期報告書

(第44期第2四半期)

総合商研株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	10,181,307	10,985,662	15,525,410
経常利益 (千円)	611,560	680,257	279,220
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	370,802	428,122	182,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,571	473,269	240,220
純資産額 (千円)	2,263,337	2,528,498	2,079,873
総資産額 (千円)	10,606,794	12,136,373	7,662,437
1株当たり四半期純利益又は当期純利益 (円)	125.51	142.49	61.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	20.8	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,689,862	1,279,828	401,957
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△314,370	△894,522	△506,545
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△296,493	1,289,315	61,222
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,325,758	2,878,131	1,203,394

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	222.85	228.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、システムデザイン開発株式会社が同社株の売却により持分法適用関連会社から外れています。結果、平成27年1月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向に加え、原油価格の下落や円安の影響もあり、個人消費においても回復基調が見え始めております。その一方では、欧州をはじめとする海外景気の下落が懸念されており本格的な景気回復に向けての先行きは依然として不透明であります。

当社グループが位置する印刷・広告業界につきましては、インターネット広告は好調であるものの、他の媒体による広告宣伝費の削減は続いております。加えて、業界他社との競争激化の影響もあり厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、神奈川県伊勢原市に商業印刷及び年賀状印刷の生産が可能な複合型工場の新設を行い生産体制の拡充を行うことで収益基盤の強化を行ってまいりました。

その一方で、「モノづくりからコトづくり」をテーマに自社製作のディスプレイ資材を活用したイベント企画の受注・消費者に味覚を伝えるインストアプロモーションの提案・人体への安全性に考慮した非フッ素耐油紙を利用した食品包材の提案等、印刷物の生産にとどまらない新事業の開発の推進に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,985百万円（前年同四半期比804百万円増）となりました。また、営業利益は、662百万円（前年同四半期比52百万円増）、経常利益は680百万円（前年同四半期比68百万円増）となり、四半期純利益は、428百万円（前年同四半期比57百万円増）とそれぞれ増収増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、既存顧客の広告費削減による影響はあったものの、受注シェアの向上や本州において新規大口顧客のレギュラーチラシ受注の獲得等があったことにより、当事業の売上高は5,207百万円（前年同四半期比110百万円増）となりました。

利益につきましては、利幅の薄い折込売上の受注が減少した一方で、印刷売上の割合が高まったことにより、営業利益は3百万円（前年同四半期の営業損失は79百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、効果的な販促活動により大口顧客からの受注が堅調に推移したことで取扱い件数が増加（前年同期比117%）し、当事業の売上高は5,753百万円（前年同四半期比694百万円増）となりました。

利益につきましては、営業利益は856百万円（前年同四半期比5百万円増）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行った結果、売上高は24百万円（前年同四半期比0百万円減）、営業損失は6百万円（前年同四半期の営業損失は6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,473百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,674百万円、年賀状印刷事業の売上に係る受取手形及び売掛金が1,051百万円増加したこと、伊勢原工場取得に伴い建物及び構築物が372百万円、土地が149百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,607百万円となり前連結会計年度末に比べ4,025百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の仕入に伴う支払手形及び買掛金が2,049百万円、長期借入金が1,185百万円、未払法人税等が218百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,528百万円となり前連結会計年度末に比べ448百万円増加しました。これは主に利益剰余金が403百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,279百万円（前年同四半期は1,689百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加が1,051百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が2,049百万円、税金等調整前四半期純利益が675百万円、減価償却費が198百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は894百万円（前年同四半期は314百万円の支出）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が894百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,289百万円（前年同四半期は296百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入が1,900百万円あったことにより資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出が565百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは当第2四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区本通6丁目南5番1号	793	25.91
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.57
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.57
日藤株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	140	4.57
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	119	3.91
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.06
片岡 廣幸	札幌市白石区	49	1.60
計	—	1,722	56.30

(注) 当社は自己株式55,950株(1.83%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000	同上
単元未満株式(注)	普通株式 5,110	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,000	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式950株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	55,000	—	55,000	1.80
計	—	55,000	—	55,000	1.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任クロスティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,394	2,878,131
受取手形及び売掛金	※1 1,718,061	※1 2,769,278
商品及び製品	10,135	13,578
仕掛品	20,373	1,277
原材料及び貯蔵品	548,662	469,507
その他	162,924	1,272,556
貸倒引当金	△13,189	△14,877
流動資産合計	3,650,361	7,389,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	627,246	999,472
土地	1,013,601	1,163,579
その他（純額）	1,089,782	1,126,071
有形固定資産合計	2,730,630	3,289,123
無形固定資産		
その他	149,995	215,833
無形固定資産合計	149,995	215,833
投資その他の資産		
投資有価証券	686,527	756,246
関係会社株式	18,683	10,000
その他	466,569	513,318
貸倒引当金	△40,330	△37,600
投資その他の資産合計	1,131,448	1,241,963
固定資産合計	4,012,075	4,746,920
資産合計	7,662,437	12,136,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,282,958	※1 3,332,024
短期借入金	※2 1,022,300	※2 1,171,750
未払法人税等	46,408	265,158
賞与引当金	14,269	11,507
その他	501,971	923,545
流動負債合計	2,867,907	5,703,986
固定負債		
長期借入金	2,227,226	3,412,548
資産除去債務	2,691	2,715
その他	484,738	488,624
固定負債合計	2,714,655	3,903,887
負債合計	5,582,563	9,607,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	453,546
利益剰余金	986,057	1,389,641
自己株式	△17,560	△18,163
株主資本合計	1,833,964	2,236,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,139	286,073
その他の包括利益累計額合計	240,139	286,073
少数株主持分	5,769	5,480
純資産合計	2,079,873	2,528,498
負債純資産合計	7,662,437	12,136,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	※ 10,181,307	※ 10,985,662
売上原価	7,031,740	7,681,420
売上総利益	3,149,566	3,304,241
販売費及び一般管理費		
運賃	621,262	699,733
貸倒引当金繰入額	—	990
給料及び手当	783,183	794,865
賞与引当金繰入額	9,907	9,646
その他	1,125,831	1,136,960
販売費及び一般管理費合計	2,540,184	2,642,197
営業利益	609,382	662,043
営業外収益		
受取利息	518	359
受取配当金	3,935	3,922
受取手数料	18,268	19,722
受取貸賃料	8,039	8,818
作業くず売却益	9,043	8,133
貸倒引当金戻入額	—	2,033
持分法による投資利益	1,393	—
その他	3,343	7,226
営業外収益合計	44,543	50,217
営業外費用		
支払利息	31,247	31,422
持分法による投資損失	—	407
貸倒引当金繰入額	8,618	—
その他	2,499	173
営業外費用合計	42,365	32,003
経常利益	611,560	680,257
特別損失		
固定資産除却損	44	2,290
投資有価証券評価損	4,999	900
関係会社株式売却損	—	1,275
特別損失合計	5,044	4,466
税金等調整前四半期純利益	606,515	675,791
法人税、住民税及び事業税	258,694	257,184
法人税等調整額	△23,160	△8,729
法人税等合計	235,533	248,455
少数株主損益調整前四半期純利益	370,981	427,335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	178	△786
四半期純利益	370,802	428,122

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,981	427,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,589	45,933
その他の包括利益合計	66,589	45,933
四半期包括利益	437,571	473,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,392	474,056
少数株主に係る四半期包括利益	178	△786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606,515	675,791
減価償却費	180,775	198,855
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,618	△1,042
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,592	△2,761
受取利息及び受取配当金	△4,453	△4,282
投資有価証券評価損益（△は益）	4,999	900
固定資産除却損	44	2,290
支払利息	31,247	31,422
為替差損益（△は益）	△35	△116
持分法による投資損益（△は益）	△1,393	407
関係会社株式売却損益（△は益）	—	1,275
売上債権の増減額（△は増加）	△1,644,712	△1,051,747
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,904	94,807
仕入債務の増減額（△は減少）	2,454,448	2,049,066
未払消費税等の増減額（△は減少）	30,229	184,122
その他	99,061	△832,733
小計	1,770,657	1,346,255
利息及び配当金の受取額	4,453	4,305
利息の支払額	△30,610	△30,002
法人税等の支払額	△54,638	△40,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,862	1,279,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,933	△786,608
有形固定資産の除却による支出	△35	△750
投資有価証券の取得による支出	△4,019	△4,059
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
関係会社株式の売却による収入	—	7,000
貸付けによる支出	△22,643	△1,000
貸付金の回収による収入	3,768	4,568
無形固定資産の取得による支出	△20,045	△107,996
差入保証金の回収による収入	4,387	10,050
その他	△8,849	△20,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,370	△894,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
長期借入れによる収入	500,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△441,866	△565,228
リース債務の返済による支出	△20,703	△21,113
配当金の支払額	△23,503	△23,739
自己株式の取得による支出	△10,420	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,493	1,289,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	116
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,079,034	1,674,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,724	1,203,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,325,758	※ 2,878,131

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

システムデザイン開発株式会社は、第1四半期連結累計期間において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	—	3,326千円
支払手形	—	259,374千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	2,325,758千円	2,878,131千円
現金及び現金同等物	2,325,758千円	2,878,131千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 取締役会	普通株式	20,548	7	平成26年1月31日	平成26年4月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,096,716	5,059,027	10,155,744	25,563	10,181,307		10,181,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,370	3,209	12,580	2,670	15,251	△15,251	—
計	5,106,087	5,062,237	10,168,324	28,233	10,196,558	△15,251	10,181,307
セグメント利益 又は損失(△)	△79,561	850,644	771,083	△6,228	764,854	△155,472	609,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,472千円には、セグメント間取引消去2,394千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,866千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,207,405	5,753,446	10,960,852	24,810	10,985,662		10,985,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,486	3,035	4,522	1,583	6,105	△6,105	—
計	5,208,891	5,756,482	10,965,374	26,393	10,991,768	△6,105	10,985,662
セグメント利益 又は損失(△)	3,417	856,042	859,459	△6,496	852,963	△190,919	662,043

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△190,919千円には、セグメント間取引消去1,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192,864千円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成26年7月31日)

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	3,249,526	3,244,841	△4,684

1. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
2. 長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成27年1月31日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	4,584,298	4,652,193	67,895

1. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
2. 長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益	125.51円	142.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	370,802	428,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	370,802	428,122
普通株式の期中平均株式数(株)	2,954,375	3,004,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期（平成26年8月1日から平成27年7月31日まで）中間配当については、平成27年3月12日開催の取締役会において、平成27年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	30,041千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年4月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月5日

総合商研株式会社
取締役会 御中

有限責任クロスティア監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 生 裕 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 光 平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第44期第2四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。